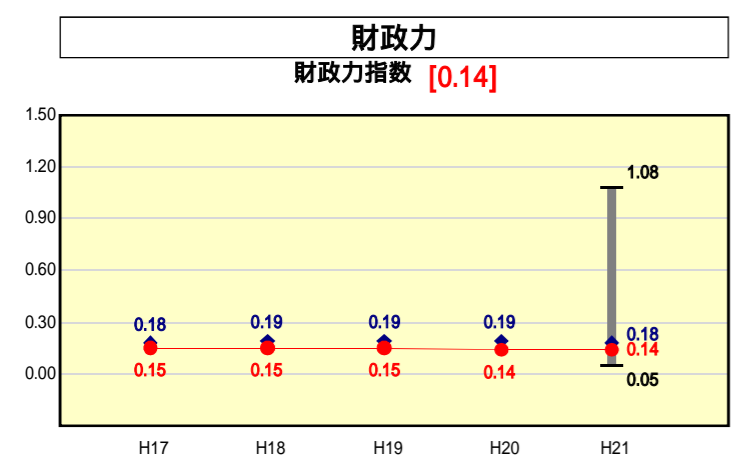


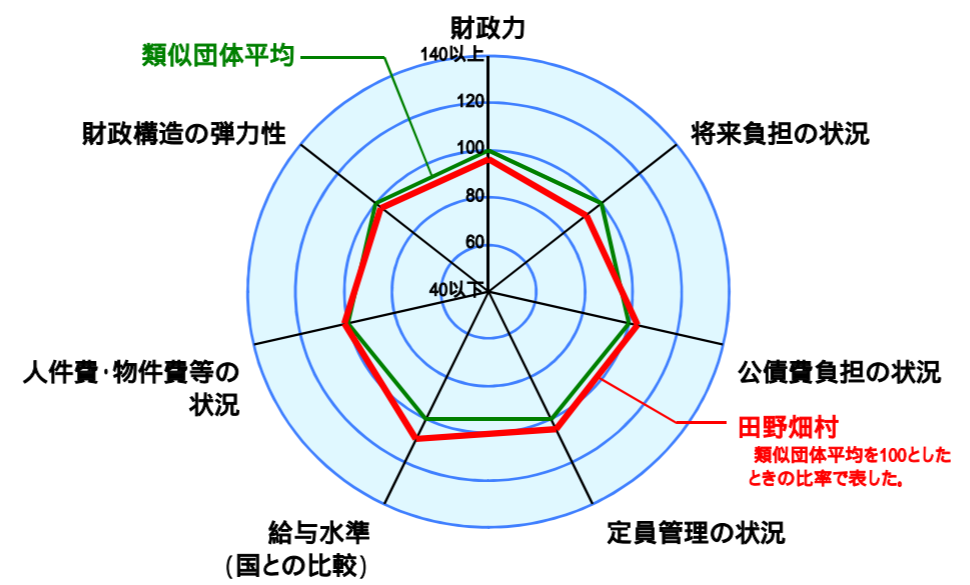
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



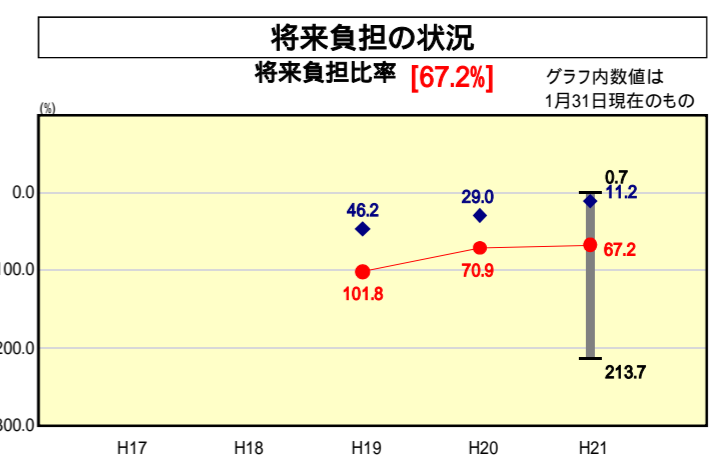
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	3,976	人(H22.3.31現在)
面積	156.19	km ²
標準財政規模	2,054,442	千円
歳入総額	4,575,454	千円
歳出総額	4,191,085	千円
実質収支	71,521	千円

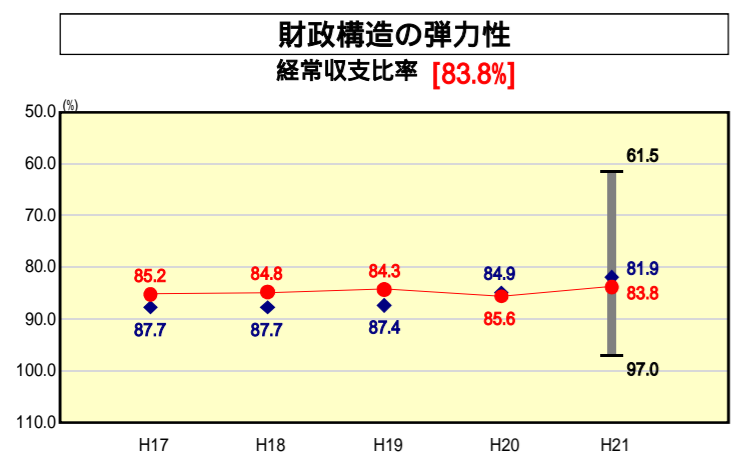
類似団体内順位 79/123
全国市町村平均 0.55
岩手県市町村平均 0.35



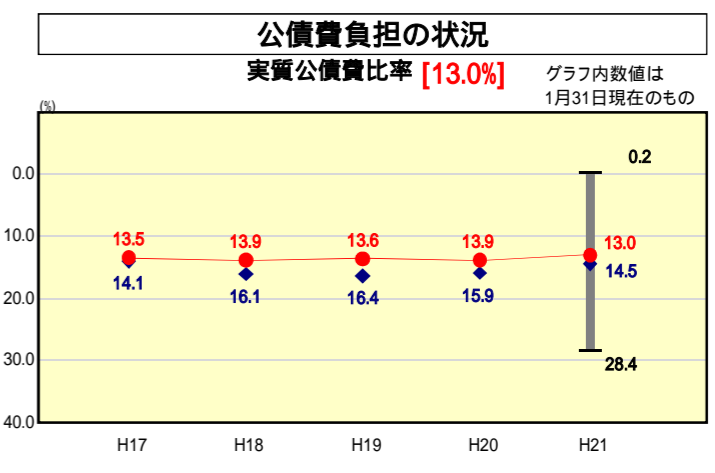
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



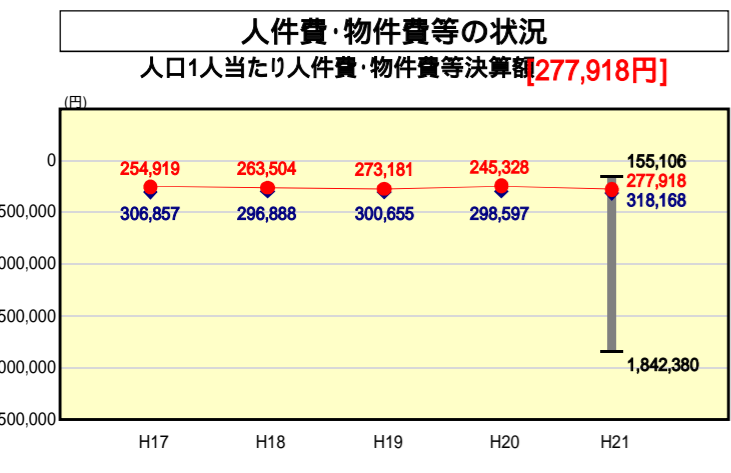
類似団体内順位 87/123
全国市町村平均 92.8
岩手県市町村平均 137.4



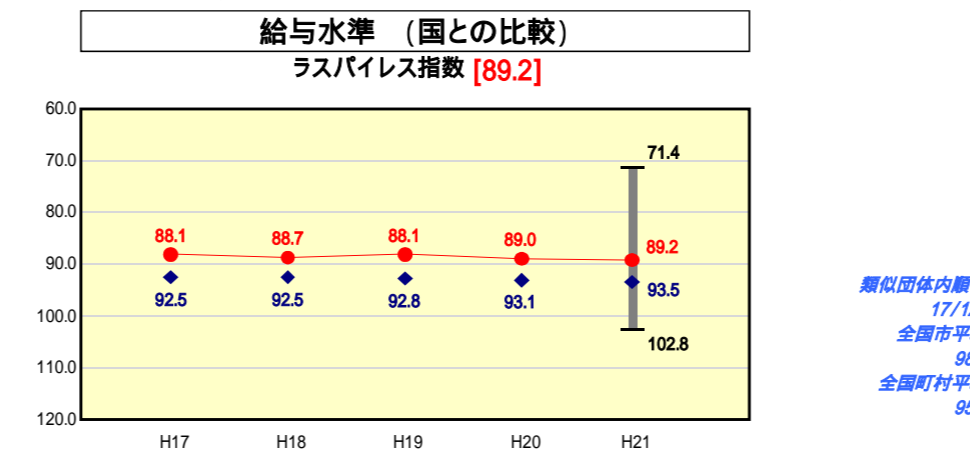
類似団体内順位 70/123
全国市町村平均 91.8
岩手県市町村平均 88.6



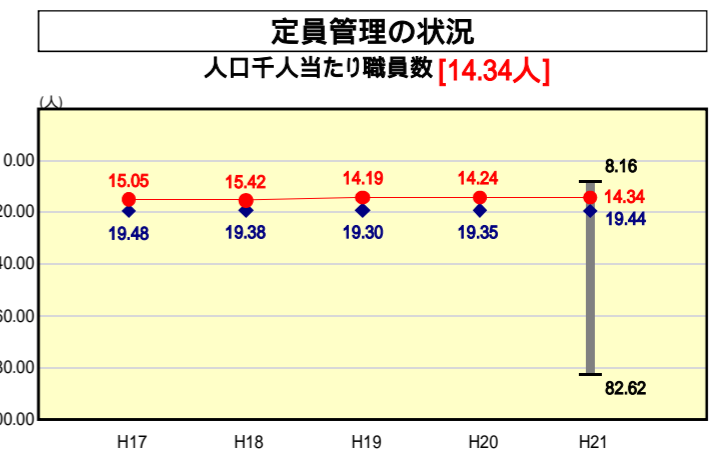
類似団体内順位 50/123
全国市町村平均 11.2
岩手県市町村平均 16.1



類似団体内順位 35/123
全国市町村平均 115,856
岩手県市町村平均 127,565



類似団体内順位 17/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 20/123
全国市町村平均 7.33
岩手県市町村平均 8.26

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数...
0.14で類似団体平均(0.18)を下回っている。税滞納者の財産調査や差押え等による地方税の徴収強化や、新規発行地方債の抑制による公債費の削減などに取り組み、持続可能な行財政運営の確立を図る。

経常収支比率...
83.8%で類似団体平均(81.9%)を上回っている。退職者不補充等による人件費の削減や、新規発行地方債の抑制による公債費の削減などに取り組み、財政の弾力性を確保する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額...
277,918円で類似団体平均(318,168円)を下回っている。今後も、退職者不補充による人件費の削減や、小学校・保育施設の統合等による物件費の削減などに努める。

ラスパイレス指数...
89.2で類似団体平均(93.5)を下回っている。今後も、各種手当の抑制や、退職者不補充などに取り組み、人件費の削減に努める。

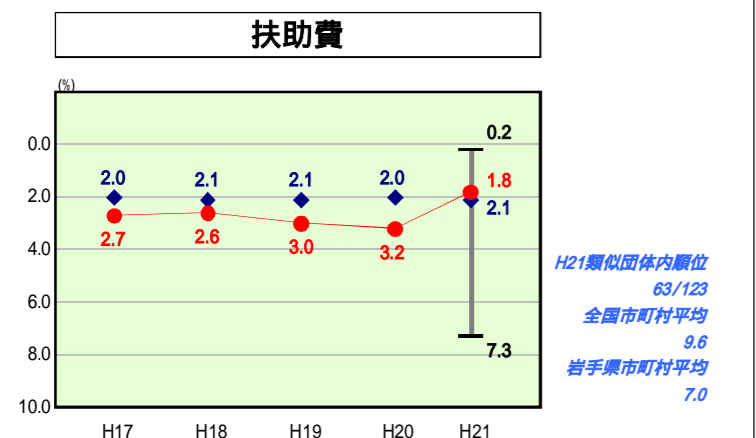
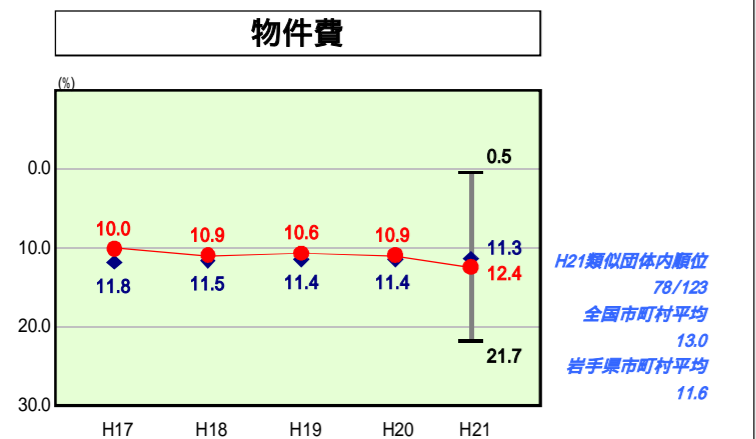
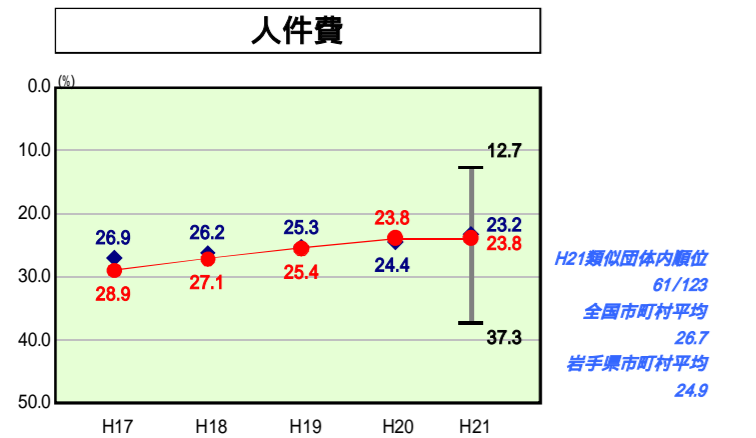
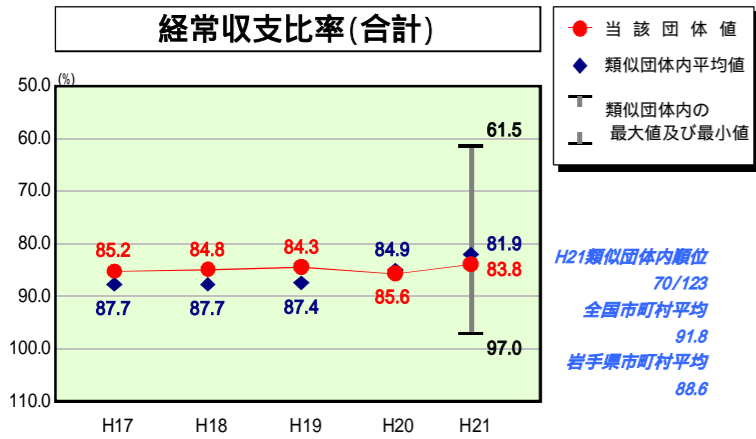
将来負担比率...
67.2%で類似団体平均(11.2%)を上回っている。新規発行地方債の抑制によるプライマリーバランスの均衡を維持し地方債残高を縮小するとともに、公営企業等への一般会計繰出金の抑制、第三セクターの損失補償付き債務残高の縮小に努める。

実質公債費比率...
13.0%で類似団体平均(14.5%)を下回っている。今後も、新規発行地方債の抑制によるプライマリーバランスの均衡を維持し、比率を抑制する。

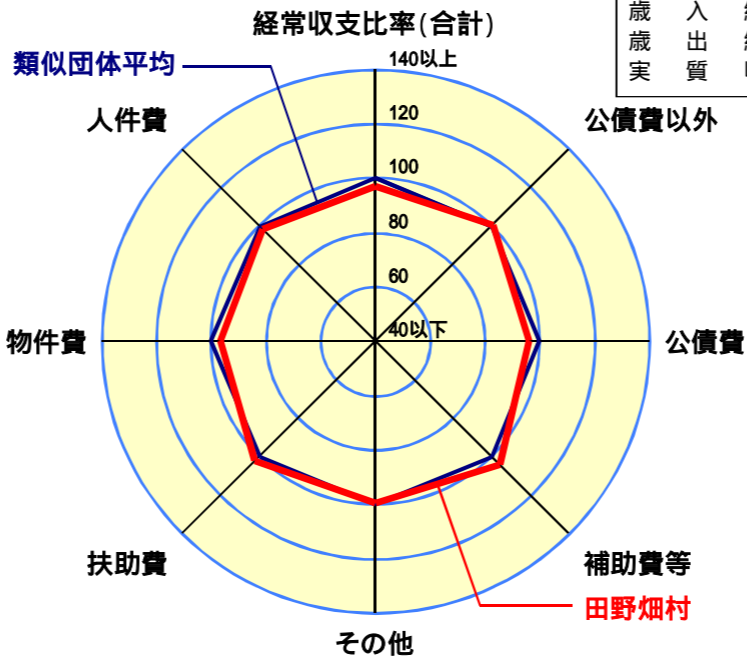
人口1,000人当たりの職員数...
14.34人で類似団体平均(19.44人)を下回っている。今後も、退職者不補充や、事務事業の効率化にいつそう取り組む。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,976人(H22.3.31現在)
面積	156.19 km ²
標準財政規模	2,054,442千円
歳入総額	4,575,454千円
歳出総額	4,191,085千円
実質収支	71,521千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費...経常収支比率の人件費分は 23.8%で類似団体平均(23.2%)を上回っている。人口1,000人当たり職員数は14.34人で類似団体平均(19.44人)よりも少なく、ラスパイレス指数も89.2で類似団体平均(93.5)を下回っている。退職者不補充等による人件費の削減などに継続的に取り組む。

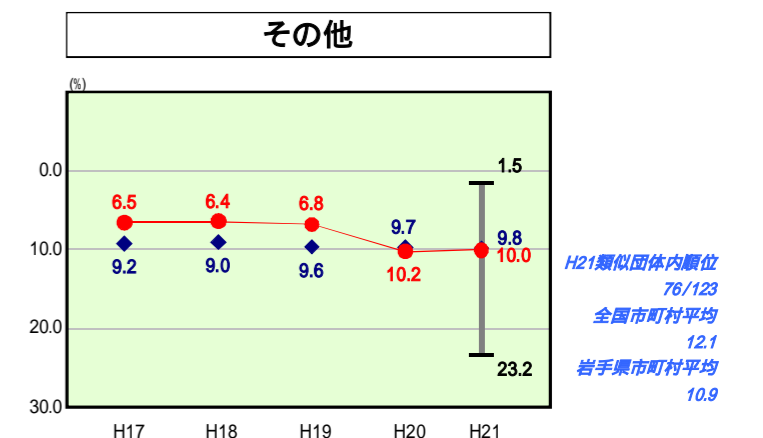
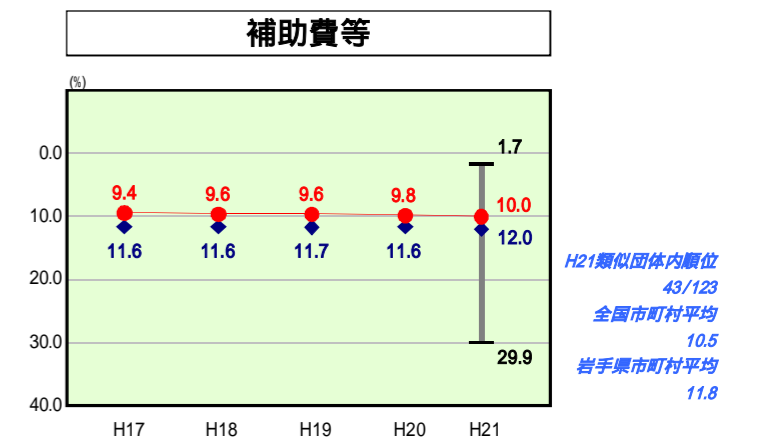
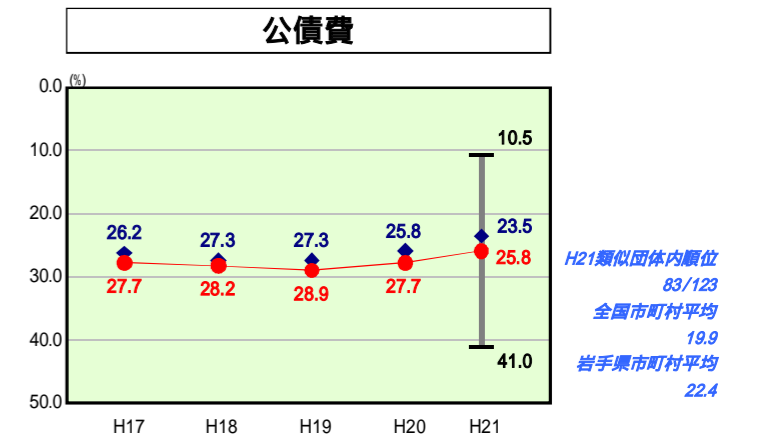
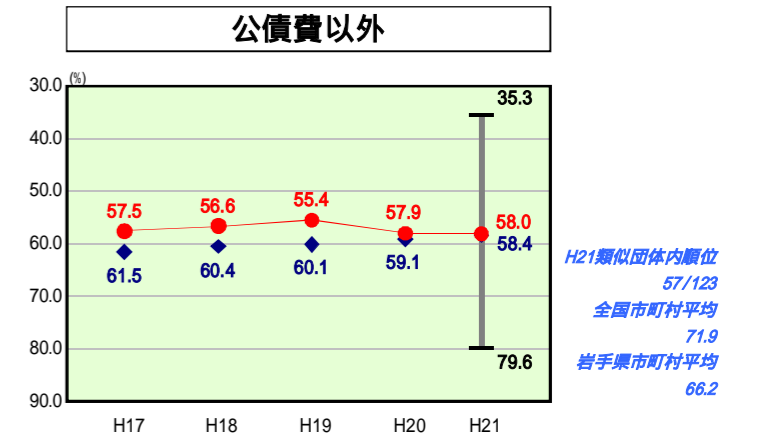
物件費...経常収支比率の物件費分は12.4%で類似団体平均(11.3%)を上回っている。平成22年度の小学校統合(6 1校)、中学校寄宿舎の廃止(1 0施設)、平成23年度の保育施設の統合(6 1館)などを通して物件費の削減に取り組む。

扶助費...経常収支比率の扶助費分は1.8%で類似団体平均(2.1%)を下回っている。今後も、必要性や公平性に配慮しながら、適切な経費支出に向けて取り組む。

公債費...経常収支比率の公債費分は25.8%で類似団体平均(23.5%)を上回っている。起債借入金の償還ピーク(平成15年度)を過ぎており、中長期的に償還額の逡減が見込まれているが、新規発行地方債の抑制によりプライマリーバランスの均衡を維持する。

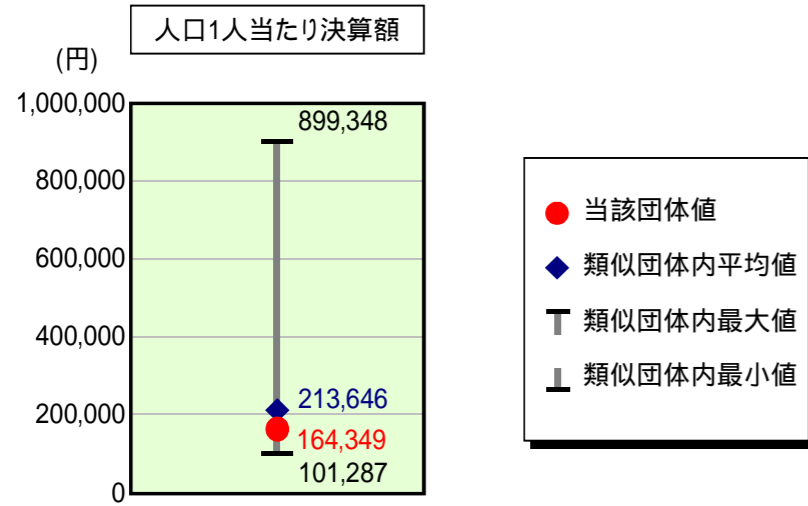
補助費等...経常収支比率の補助費等分は10.0%で類似団体平均(12.0%)を下回っている。村単独補助金の整理合理化に努め、補助費等の削減を図る。

その他...経常収支比率のその他分(維持補修費、投資及び出資金・貸付金、繰出金)は10.0%で類似団体平均(9.8%)を上回っている。公営企業等特別会計の経営健全化をいっそう進め、一般会計繰出金の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



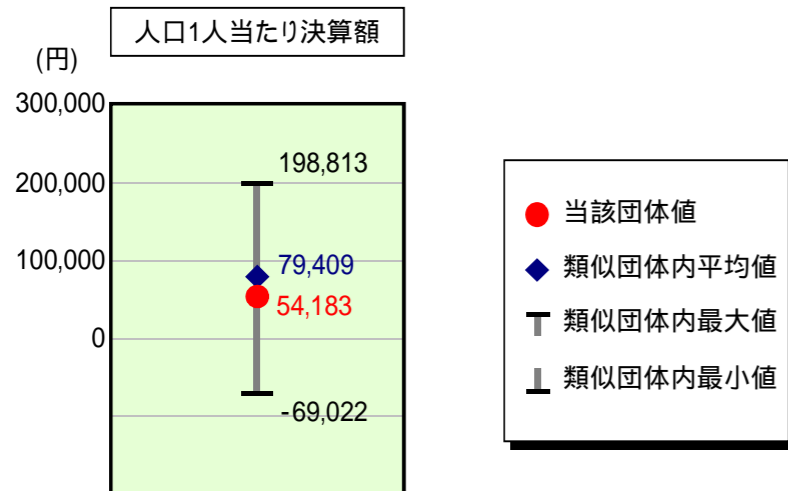
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	550,917	138,561	175,420	21.0
賃金(物件費)	18,744	4,714	13,854	66.0
一部事務組合負担金(補助費等)	111,882	28,139	27,797	1.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,796	5,985	8,199	27.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,444	2,375	4,740	49.9
退職金	61,333	15,426	18,656	17.3
合計	653,450	164,349	213,646	23.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.34	19.44	5.10
ラスパイレス指数	89.2	93.5	4.3

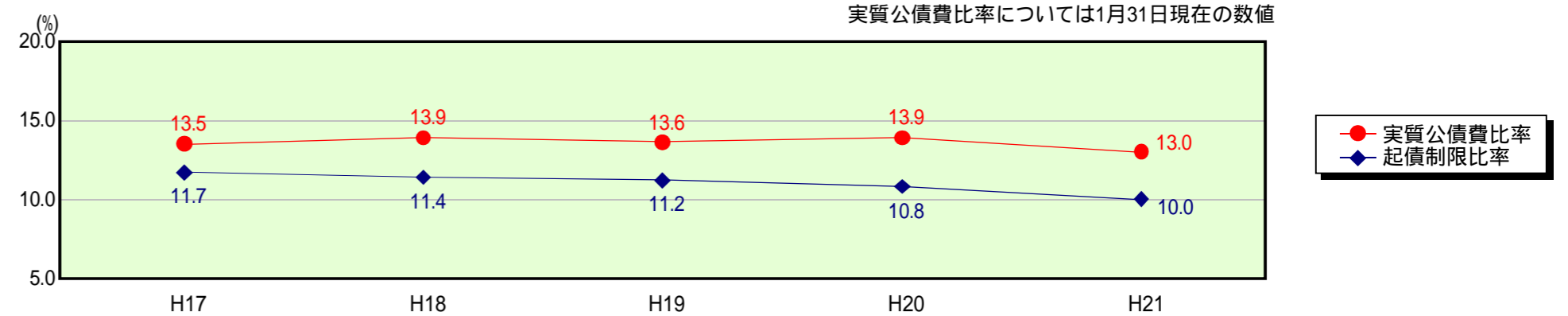
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	582,599	146,529	171,123	14.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	63,253	15,909	31,600	49.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	9,697	2,439	8,851	72.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	16,472	4,143	5,615	26.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	456,591	114,837	137,849	16.7
合計	215,430	54,183	79,409	31.8

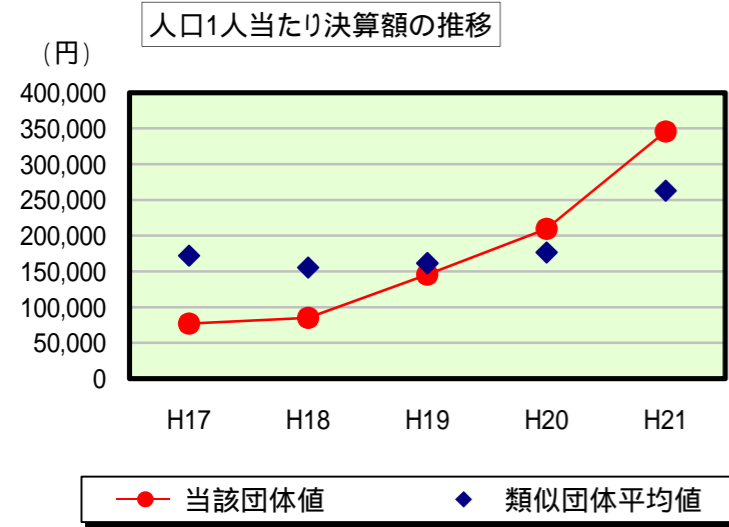
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岩手県 田野畑村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	332,966	77,111	12.0	172,020	15.7	3.7
うち単独分	223,799	51,829	132.8	77,280	9.8	142.6
H18	357,721	84,848	10.0	155,309	9.7	19.7
うち単独分	229,411	54,414	5.0	69,293	10.3	15.3
H19	605,314	145,613	71.6	161,387	3.9	67.7
うち単独分	147,909	35,581	34.6	66,794	3.6	31.0
H20	852,292	209,306	43.7	176,539	9.4	34.3
うち単独分	226,772	55,691	56.5	75,430	12.9	43.6
H21	1,374,601	345,725	65.2	262,834	48.9	16.3
うち単独分	717,492	180,456	224.0	147,509	95.6	128.4
過去5年間平均	704,579	172,521	40.5	185,618	13.6	26.9
うち単独分	309,077	75,594	76.7	87,261	17.0	59.7

人件費関係比較データ

岩手県 田野畑村

人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.34	19.44	5.10	7.33	7.01
ラスパイレス指数	89.2	93.5	4.3	96.1	6.9

人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	27,780	6,987	9,325	25.1	1,645	324.7
委員等報酬	28,288	7,115	6,711	6.0	3,424	107.8
市町村長等特別職の給与	25,805	6,490	8,660	25.1	486	1,235.4
職員給	330,557	83,138	105,983	21.6	46,964	77.0
基本給	224,845	56,551	71,051	20.4	31,176	81.4
給料	214,668	53,991	68,395	21.1	28,715	88.0
扶養手当	10,177	2,560	2,654	3.5	885	189.3
地域手当	-	-	2	-	1,576	-
その他の手当	105,712	26,588	33,448	20.5	15,732	69.0
住居手当	1,139	286	989	71.1	519	44.9
通勤手当	2,797	703	527	33.4	592	18.8
単身赴任手当	-	-	4	-	2	-
特殊勤務手当	-	-	112	-	155	-
時間外勤務手当	8,538	2,147	2,195	2.2	1,782	20.5
宿日直手当	2,643	665	266	150.0	20	3,225.0
管理職員特別勤務手当	84	21	31	32.3	10	110.0
休日勤務手当	-	-	53	-	265	-
管理職手当	3,406	857	1,357	36.8	674	27.2
期末勤勉手当	79,801	20,071	26,080	23.0	11,346	76.9
寒冷地手当	4,179	1,051	1,082	2.9	75	1,301.3
児童手当	3,125	786	613	28.2	195	303.1
その他	-	-	138	-	97	-
臨時職員給与	-	-	1,484	-	55	-
地方公務員共済組合等負担金	75,588	19,011	25,026	24.0	9,297	104.5
退職金	61,333	15,426	18,656	17.3	8,744	76.4
退職手当	-	-	130	-	6,019	-
退職手当組合負担金	61,333	15,426	18,527	16.7	2,725	466.1
恩給及び退職年金	-	-	38	-	29	-
災害補償費	415	104	213	51.2	81	28.4
地方公務員災害補償基金負担金	415	104	152	31.6	68	52.9
その他	-	-	61	-	13	-
職員互助会補助金	1,151	289	115	151.3	69	318.8
その他	-	-	692	-	361	-
人件費合計	550,917	138,561	175,420	21.0	71,099	94.9
事業費支弁に係る職員の人件費	9,444	2,375	4,740	49.9	1,503	58.0
普通建設事業費	9,444	2,375	4,545	47.7	1,485	59.9
災害復旧事業費	-	-	194	-	16	-
失業対策事業費	-	-	1	-	1	-
物件費	18,744	4,714	13,854	66.0	3,446	36.8
補助費等	111,882	28,139	27,797	1.2	3,808	638.9
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	2,293	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	-	-	13	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-
繰出し	23,796	5,985	8,199	27.0	2,588	131.3
人件費関係合計	714,783	179,774	232,302	22.6	83,524	115.2
職員給の目的別内訳	330,557	83,138	105,983	21.6	46,964	77.0
議会関係	7,584	1,907	3,310	42.4	467	308.4
総務関係	99,409	25,002	28,799	13.2	8,970	178.7
税務関係	14,316	3,601	5,601	35.7	2,526	42.6
民生関係	55,346	13,920	20,371	31.7	9,699	43.5
衛生関係	8,250	2,075	8,338	75.1	5,414	61.7
労働関係	-	-	101	-	55	-
農林水産業関係	61,563	15,484	12,151	27.4	1,519	919.4
商工関係	11,748	2,955	2,762	7.0	847	248.9
土木関係	16,679	4,195	7,025	40.3	4,082	2.8
消防関係	-	-	183	-	5,053	-
教育関係	55,662	13,999	17,341	19.3	8,331	68.0